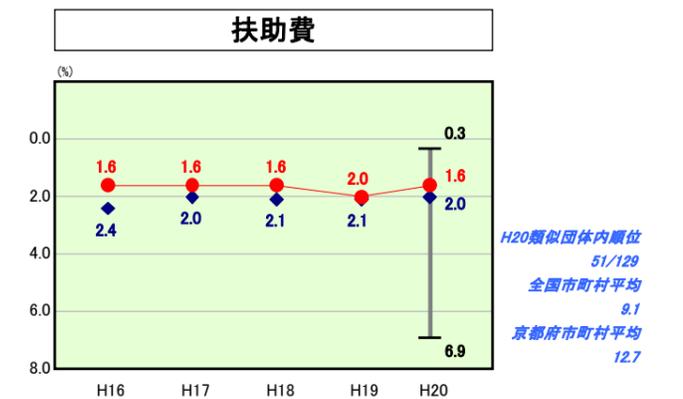
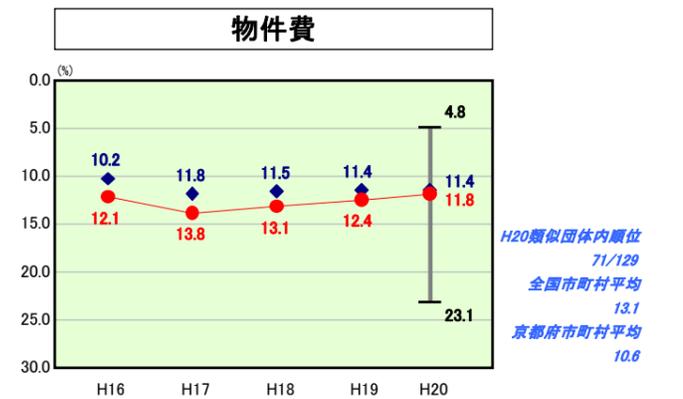
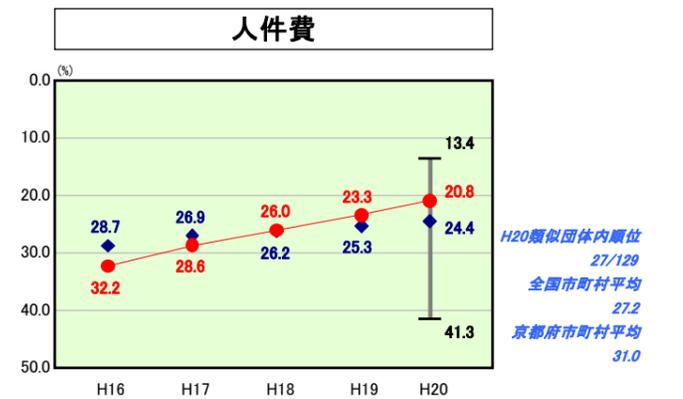
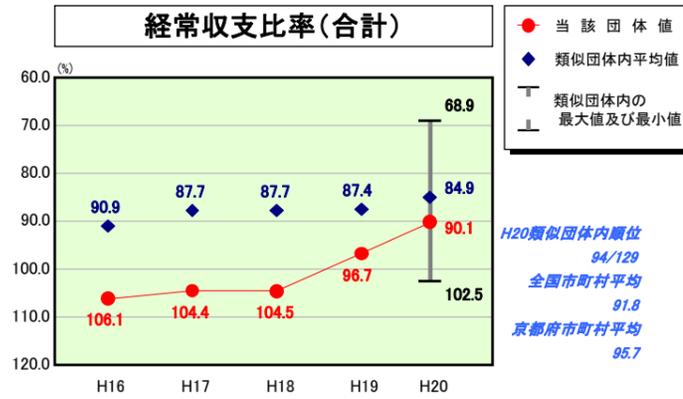
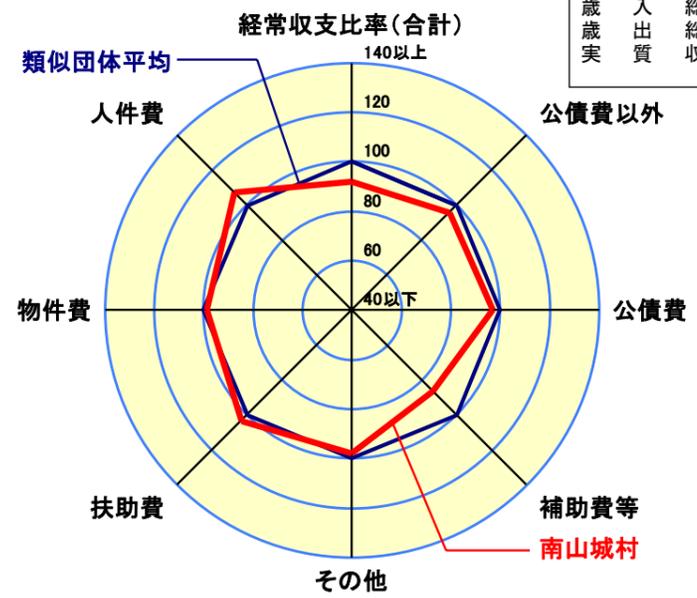


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,315人(H21.3.31現在)
面積	64.21 km ²
標準財政規模	1,586,643千円
歳入総額	2,301,952千円
歳出総額	2,223,306千円
実質収支	64,136千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 類似団体が84.9%に対し、南山城村においては90.1%と5.2%上回っている中で、大きな要因となっているのが補助費である。補助費については、類似団体が11.6%に対し南山城村では17.5%の数字を示しており、その中でも一部事務組合負担金に要する経費が大きく、今後、一部事務組合の経費をどのように抑えていくかが課題のひとつである。

【人件費】
 退職者不補充により平成20年度については、類似団体平均と比較すると低くなっている状況である。今後も定員管理を行い人件費の抑制に努める。

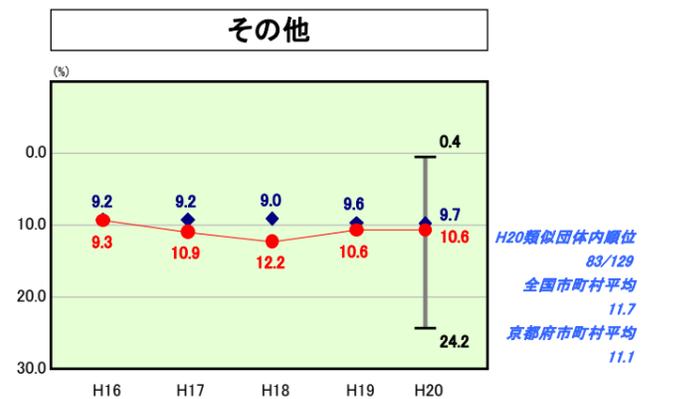
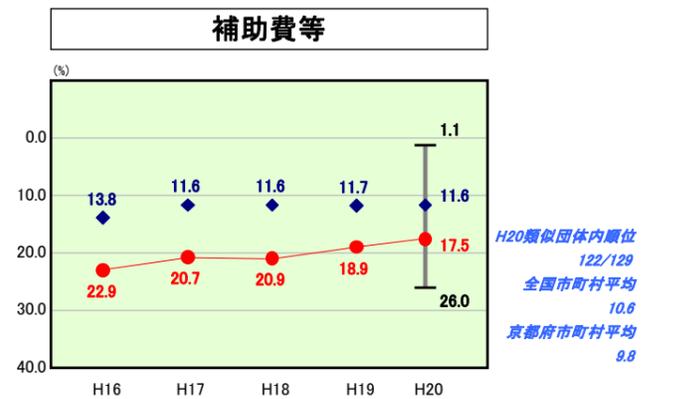
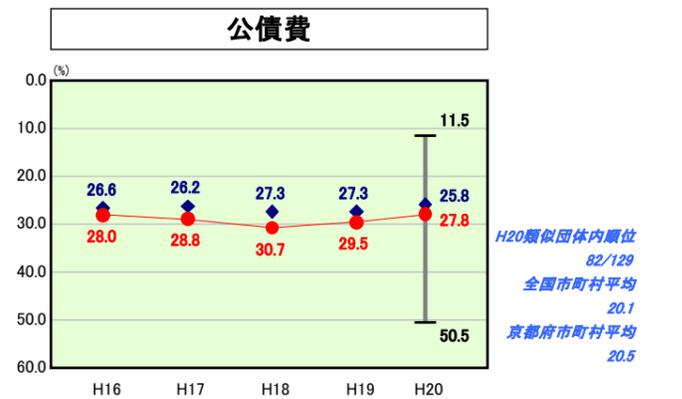
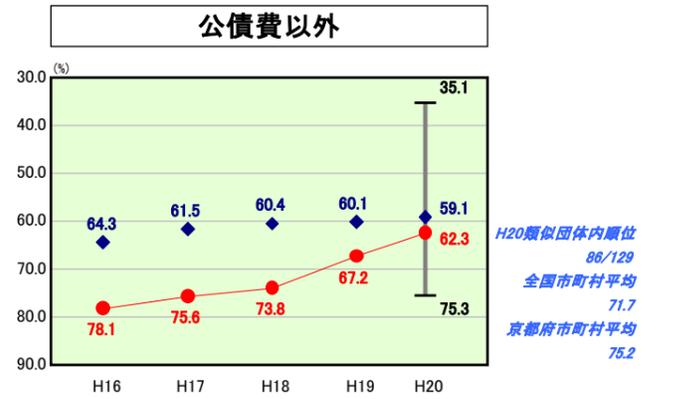
【物件費】
 類似団体平均と比較すると若干上回っているため、施設管理などの経費を見直し類似団体平均の数値を下回るように努めたい。

【扶助費】
 類似団体平均とほぼ同じであるので、各種手当の経費の動向を把握しながらこの水準を守りたい。

【公債費】
 南山城村では小学校・保育園・保健センター建設により実質公債費比率が京都市内で一番高く、公債費への負担が大きな状態である。公債費の抑制を行うためには、新規事業(地方債対象)を必要最小限に抑え、新規の地方債を極力発行しないことに加え、財政状況をみながら繰上償還を行い公債費を減少させる必要がある。

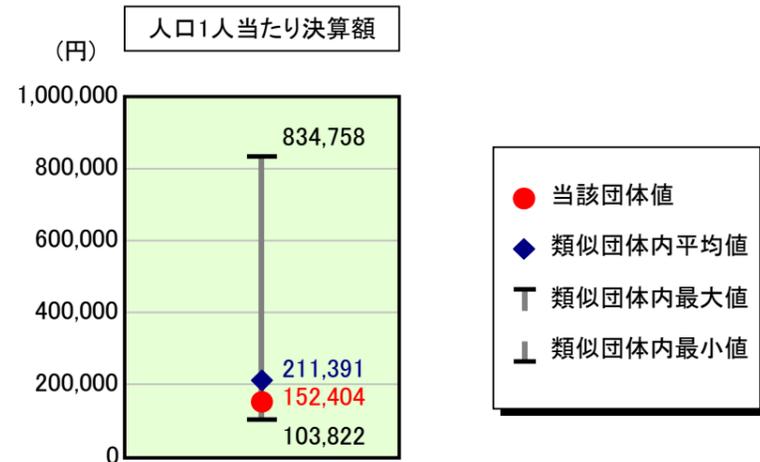
【補助費】
 補助費を高くしている要因が一部事務組合である。その中でも相楽中部消防組合及び東部塵芥処理組合の割合が大きく、構成市町と連携を行い一部事務組合の経費削減を行う必要がある。

【その他】
 その他の中では、簡易水道特別会計への繰出金が必要な要因となっている。平成17年度から行っている中央簡水統合事業により公債費償還も多くなることから基準外繰出も増えることが予想される。その中で水道料改定(平成21年度改定)を行い、基準外繰出を減らし一般会計から簡易水道特別会計への繰出の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



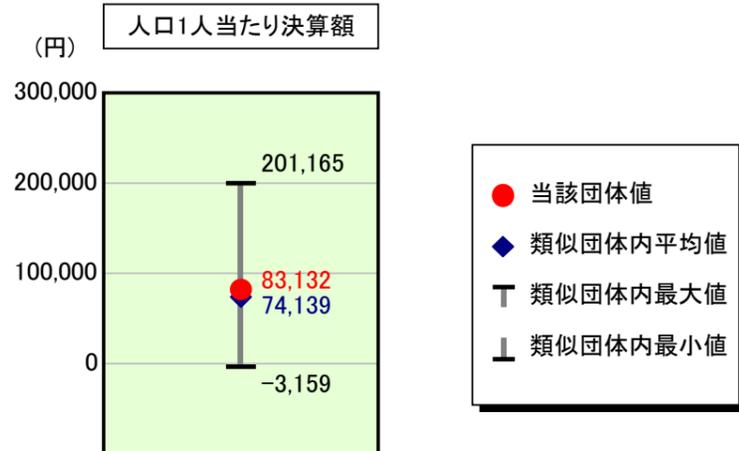
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	357,062	107,711	175,135	▲ 38.5
賃金(物件費)	29,701	8,960	11,907	▲ 24.8
一部事務組合負担金(補助費等)	104,018	31,378	26,822	17.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,261	11,843	8,591	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,904	574	4,075	▲ 85.9
▲退職金	▲ 26,728	▲ 8,063	▲ 17,611	▲ 54.2
合計	505,218	152,404	211,391	▲ 27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.67	19.35	▲ 6.68
ラスパイレス指数	95.8	93.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

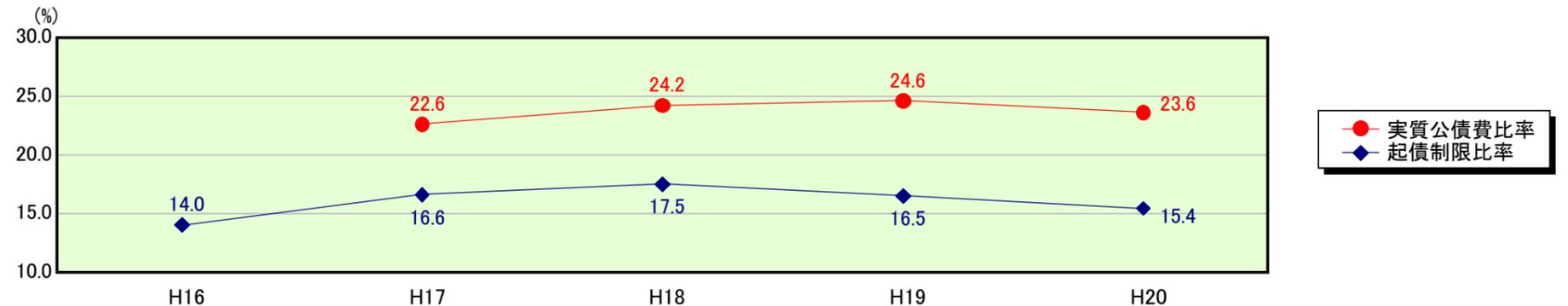


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	441,702	133,243	169,861	▲ 21.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,321	22,118	30,706	▲ 28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,122	25,376	8,780	189.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 323,561	▲ 97,605	▲ 140,759	▲ 30.7
合計	275,584	83,132	74,139	12.1

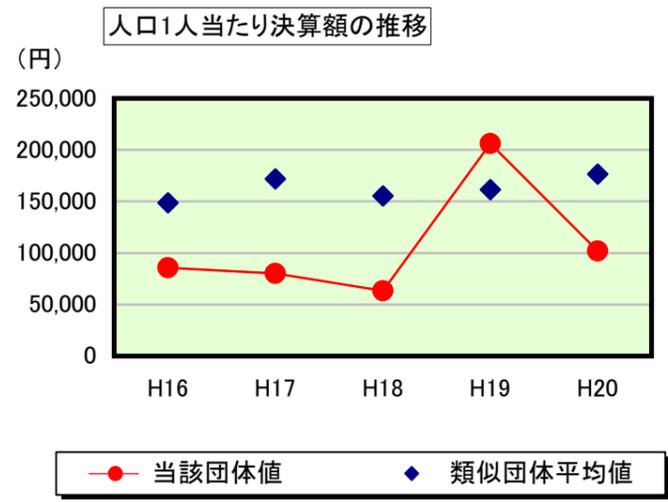
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	313,029	85,621	▲ 25.0	148,642	▲ 21.6	▲ 3.4
うち単独分	152,692	41,765	▲ 43.2	85,702	▲ 21.5	▲ 21.7
H17	285,539	80,028	▲ 6.5	172,020	15.7	▲ 22.2
うち単独分	273,987	76,790	83.9	77,280	▲ 9.8	93.7
H18	222,416	63,384	▲ 20.8	155,309	▲ 9.7	▲ 11.1
うち単独分	194,472	55,421	▲ 27.8	69,293	▲ 10.3	▲ 17.5
H19	705,611	206,078	225.1	161,387	3.9	221.2
うち単独分	97,562	28,494	▲ 48.6	66,794	▲ 3.6	▲ 45.0
H20	337,607	101,842	▲ 50.6	176,539	9.4	▲ 60.0
うち単独分	331,061	99,868	250.5	75,430	12.9	237.6
過去5年間平均	372,840	107,391	24.4	162,779	▲ 0.5	24.9
うち単独分	209,955	60,468	43.0	74,900	▲ 6.5	49.5